

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299 5761（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299 5761（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間		第36期 第2四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成22年10月1日 平成23年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高	(千円)		4,215,128		4,534,218		8,427,234
経常利益	(千円)		173,420		314,265		365,031
四半期(当期)純利益	(千円)		74,403		117,518		148,985
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		91,498		153,356		155,437
純資産額	(千円)		1,947,526		2,133,094		2,011,465
総資産額	(千円)		4,444,805		5,469,779		5,319,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.58		27.78		35.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		43.81		38.99		37.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		184,804		372,225		123,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		21,683		29,174		464,810
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		167,003		87,222		586,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,210,633		1,381,771		1,125,943

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間		第36期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		4.62		2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、長引く円高や欧州の財政問題、株式市況の低迷等景気回復への先行きには依然不透明な状況が続いております。

警備業界におきましても、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、厳しい受注競争が続き、警備品質向上のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて業容の拡大と収益力の強化に努め、また東日本大震災に伴う復旧工事に係る交通誘導警備に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,534百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は290百万円（前年同四半期比80.1%増）、経常利益は314百万円（前年同四半期比81.5%増）、四半期純利益は117百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は3,842百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は151百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備、また東日本大震災の復旧工事へ積極的に取り組み、当部門の売上高は2,399百万円（前年同四半期比微増収）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,061百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

列車見張り警備

連結子会社の(株)大盛警備保障の受注は堅調に推移しましたが、(株)トスネットの売上が伸び悩み、当部門の売上高は373百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は110百万円（前年同四半期比49.6%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は242百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は338百万円、セグメント利益は107百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して149百万円増加し、5,469百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が89百万円減少したものの、現金及び預金が255百万円増加したこと等でありませ

ず。負債は主に長期借入金が69百万円減少したものの、短期借入金の増加80百万円、未払費用の増加33百万円等により、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、3,336百万円となりました。

純資産は利益剰余金が85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して121百万円増加し、2,133百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.0%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して255百万円増加し、1,381百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は372百万円（前年同四半期は184百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額178百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益292百万円、減価償却費29百万円、のれん償却額52百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は29百万円（前年同四半期は21百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は87百万円(前年同四半期は167百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額80百万円、長期借入れによる収入279百万円があったものの、長期借入金の返済による支出408百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は100株であります。
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	1,246	29.45
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅彦	東京都墨田区	548	12.94
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	227	5.36
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	105	2.48
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番1号	85	2.00
佐藤 公子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
宮本 泰	東京都世田谷区	44	1.03
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.89
計		3,182	75.20

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,230,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,943	1,381,771
受取手形及び売掛金	215,309	125,530
警備未収入金	906,725	933,049
仕掛品	4,989	539
貯蔵品	18,176	20,530
繰延税金資産	31,525	30,041
その他	66,223	68,368
貸倒引当金	8,429	7,721
流動資産合計	2,360,464	2,552,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,083	319,371
土地	994,345	994,345
その他（純額）	121,758	155,249
有形固定資産合計	1,445,186	1,468,966
無形固定資産		
のれん	932,755	880,665
その他	34,779	32,935
無形固定資産合計	967,535	913,601
投資その他の資産		
投資有価証券	339,587	349,487
投資建物（純額）	7,113	6,625
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	75,155	52,103
その他	67,083	64,874
貸倒引当金	17,849	13,679
投資その他の資産合計	546,780	535,101
固定資産合計	2,959,502	2,917,668
資産合計	5,319,966	5,469,779

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	580,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	511,088	450,132
未払法人税等	205,250	176,000
未払消費税等	71,391	99,512
未払費用	543,631	576,726
賞与引当金	31,600	31,165
繰延税金負債	649	-
その他	184,375	225,186
流動負債合計	2,127,986	2,218,723
固定負債		
長期借入金	994,267	925,265
退職給付引当金	157,066	163,943
その他	29,180	28,751
固定負債合計	1,180,514	1,117,961
負債合計	3,308,501	3,336,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	992,272	1,078,063
自己株式	638	638
株主資本合計	2,024,614	2,110,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,149	22,688
その他の包括利益累計額合計	13,149	22,688
純資産合計	2,011,465	2,133,094
負債純資産合計	5,319,966	5,469,779

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,215,128	4,534,218
売上原価	3,113,933	3,240,728
売上総利益	1,101,194	1,293,490
販売費及び一般管理費	1 940,126	1 1,002,617
営業利益	161,068	290,873
営業外収益		
助成金収入	8,995	30,537
受取賃貸料	9,829	11,703
受取出向料	-	5,340
その他	13,619	12,194
営業外収益合計	32,444	59,775
営業外費用		
支払利息	11,134	15,888
投資有価証券運用損	7,168	5,368
持分法による投資損失	-	13,899
その他	1,790	1,225
営業外費用合計	20,092	36,382
経常利益	173,420	314,265
特別利益		
投資有価証券売却益	2,334	-
特別利益合計	2,334	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	811
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券償還損	-	21,312
リース損害金	4,171	-
特別損失合計	4,179	22,124
税金等調整前四半期純利益	171,575	292,141
法人税、住民税及び事業税	104,149	169,477
法人税等調整額	6,977	5,145
法人税等合計	97,171	174,623
少数株主損益調整前四半期純利益	74,403	117,518
四半期純利益	74,403	117,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,403	117,518
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,094	35,837
その他の包括利益合計	17,094	35,837
四半期包括利益	91,498	153,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,498	153,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,575	292,141
減価償却費	22,914	29,818
のれん償却額	16,486	52,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,004	4,877
賞与引当金の増減額(は減少)	1,190	435
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,306	6,877
受取利息及び受取配当金	2,139	1,615
支払利息	11,134	15,888
持分法による投資損益(は益)	-	13,899
投資有価証券運用損益(は益)	7,168	5,368
投資有価証券償還損益(は益)	-	21,312
投資有価証券売却益	2,334	-
投資有価証券売却損	7	-
有形固定資産廃棄損	-	811
売上債権の増減額(は増加)	34,990	65,892
たな卸資産の増減額(は増加)	500	2,096
前払費用の増減額(は増加)	19,106	10,796
未収入金の増減額(は増加)	2,665	9,733
未払金の増減額(は減少)	9,870	22,420
未払費用の増減額(は減少)	9,584	34,196
預り金の増減額(は減少)	1,385	43,490
その他	7,220	9,228
小計	259,126	564,827
利息及び配当金の受取額	2,135	1,505
利息の支払額	11,684	15,691
法人税等の支払額	64,773	178,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,804	372,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,527	12,037
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,509	11,334
投資有価証券の払戻しによる収入	3,079	4,799
有形固定資産の取得による支出	19,815	18,489
有形固定資産の売却による収入	-	84
敷金の差入による支出	946	3,904
その他	2,982	10,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,683	29,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	80,000
長期借入れによる収入	100,000	279,000
長期借入金の返済による支出	97,404	408,957
配当金の支払額	31,718	31,217
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,873	6,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,003	87,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,124	255,828
現金及び現金同等物の期首残高	880,508	1,125,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,633	1,381,771

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,541千円、その他有価証券評価差額金は231千円それぞれ減少し、法人税等調整額は5,773千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
広告宣伝費 7,705	広告宣伝費 10,272
役員報酬 71,114	役員報酬 79,762
給料 397,042	給料 395,210
法定福利費 69,227	法定福利費 69,764
地代家賃 74,750	地代家賃 83,437
リース料 38,480	リース料 37,537
のれん償却額 16,486	のれん償却額 52,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金 1,210,633千円	現金及び預金 1,381,771千円
現金及び現金同等物 1,210,633千円	現金及び現金同等物 1,381,771千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,927,958	73,640	213,530	4,215,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,039	3,625		24,665
計	3,948,998	77,265	213,530	4,239,793
セグメント利益又は損失()	139,056	2,616	12,089	148,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,528
セグメント間取引消去	12,540
四半期連結損益計算書の営業利益	161,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,842,946	110,160	242,291	338,819	4,534,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,060	4,643			5,703
計	3,844,006	114,804	242,291	338,819	4,539,921
セグメント利益	151,442	2,151	12,221	107,976	273,792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,792
セグメント間取引消去	17,081
四半期連結損益計算書の営業利益	290,873

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円58銭	27円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	74,403	117,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	74,403	117,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,230	4,230

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社トスネット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。